

事業概略書

事業名	平成30年度障害者総合福祉推進事業 地域生活支援事業の実施状況（実態）及び効果的な実施に向けた調査研究
事業目的	本調査研究は、全国の市区町村における地域生活支援事業の実施状況を把握するとともに、実施主体である市区町村の障害福祉計画策定状況、地域生活支援事業の運営状況等の実態を把握することを目指した。本調査研究の結果から、全国の自治体に対して、地域生活支援事業のより効果的、効率的な実施に向けた計画策定のあり方、運用に向けての基礎資料を提供することを目指した。
事業概要	<p>①有識者インタビュー調査 有識者を対象に 1) アンケート調査票設計時の仮説情報の収集、2) 基礎自治体が事業の企画、事業の見直し等を行う際に必要としている情報を把握することを目的に実施した。</p> <p>②自治体アンケート調査 全国の市区町村を対象に、地域生活支援事業の実施状況、障害福祉計画策定時等におけるニーズの把握状況、計画値の設定状況、障害福祉サービスに関わるマネジメントの実施状況等について実態把握を行った。</p> <p>③自治体インタビュー調査 11自治体を対象に地域生活支援事業の取組状況等についてインタビューを実施し、他自治体が、事業企画、障害福祉計画等の見直しを行う際の参考資料を提供することを目指した。</p>
事業実施結果及び効果	アンケート調査より、必須事業は、「成年後見制度利用支援事業」、「自発的活動支援事業」、「理解促進研修・啓発事業」において実施率が低く、任意事業については、「日中一時支援事業」、「訪問入浴サービス」の順に高い傾向にあることが確認された。また、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、日中一時支援事業を対象に、利用者負担、利用上限、基準額を超える金額の申請、対象者の見直し、申請時に利用の必要性を評価する仕組み、利用者ごとの支援計画の作成状況および事業者の事前登録制等の状況について実態把握を行った。また、自治体インタビュー調査を通じて、地域生活支援事業の実施状況、自治体としてのマネジメント状況および今後の課題について事例集を作成した。
事業主体	郵便番号：101-8443 所在地：東京都千代田区神田錦町2-3 法人名：みずほ情報総研株式会社 社会政策コンサルティング部 電話番号/E-MAIL：mari.yamamoto@mizuho-ir.co.jp